

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,004	6.0	1,098	9.8	1,107	8.4	767	7.0
29年3月期	22,655	7.3	1,217	16.3	1,208	17.3	824	19.9

(注) 包括利益 30年3月期 784百万円 (14.2%) 29年3月期 914百万円 (83.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	131.80		7.4	7.2	4.6
29年3月期	141.65		8.6	8.4	5.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,713	10,702	68.1	1,837.87
29年3月期	15,026	10,016	66.7	1,720.08

(参考) 自己資本 30年3月期 10,702百万円 29年3月期 10,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,403	646	623	1,506
29年3月期	1,662	1,170	395	1,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		17.00	17.00	98	12.0	1.0
30年3月期		0.00		20.00	20.00	116	15.2	1.1
31年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,002	4.4	432	0.4	442	2.0	306	0.6	52.54
通期	25,004	4.2	1,104	0.5	1,124	1.5	768	0.1	131.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,262,020 株	29年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	30年3月期	1,438,934 株	29年3月期	1,438,859 株
期中平均株式数	30年3月期	5,823,110 株	29年3月期	5,823,161 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,000	6.0	1,094	9.8	1,102	8.4	764	7.0
29年3月期	22,651	7.3	1,213	16.3	1,204	17.4	821	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	131.24	
29年3月期	141.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	15,607		10,632		68.1	1,825.95		
29年3月期	14,929		9,966		66.8	1,711.57		

(参考) 自己資本 30年3月期 10,632百万円 29年3月期 9,966百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,000	4.4	440	2.1	305	0.7	円 銭 52.37
通期	25,000	4.2	1,120	1.6	765	0.1	131.37

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は平成30年5月22日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(税効果会計関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	33
(追加情報)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果による企業収益の改善を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション（SP）、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーと もっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした方針のもと、リアルとWeb、販促と物流の好循環による新たな収益機会を作っていくための基本戦略として、「デジタル時代のDMへの対応強化」「顧客企業の売上を伸ばす物流事業の推進」「2020年に向けたSP・イベント分野の受注促進」に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は240億4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。一方、連結営業利益は10億98百万円（同9.8%減）となりました。これは主に川島ロジスティクスセンター拡充のための移転費用計上によります。連結経常利益は、営業外収益が27百万円（同28.5%増）、営業外費用が19百万円（同37.5%減）となった結果、11億7百万円（同8.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を3億56百万円としたことなどにより7億67百万円（同7.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

既存顧客の取引窓口の拡大や物流サービスの新規受注を促進した結果、ダイレクトメールと通販物流の取扱いが伸び、売上高は222億40百万円（同6.0%増）、一方セグメント利益は主に川島ロジスティクスセンターの移転関連費用により、14億54百万円（同2.9%減）となりました。因みに、移転関連費用の大半は物品・機器の移設、設備廃棄費、什器購入など当期のみの一過性費用であり、これらの影響を除いたセグメント利益は15億92百万円（同6.3%増）となります。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力した結果、売上高は10億60百万円（同3.4%増）となりました。一方、セグメント利益は前の期にあった高採算キャンペーン業務の規模縮小などにより1億53百万円（同3.8%減）となりました。

③イベント部門

販売促進・観光振興・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は6億8百万円（同8.7%増）、セグメント損失は341千円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）等の売上高は80百万円（同10.2%増）、セグメント利益は46百万円（同27.6%増）となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ダイレクトメール	20,972	92.6	22,240	92.7	106.0
セールスプロモーション	1,025	4.5	1,060	4.4	103.4
イベント	560	2.5	608	2.5	108.7
賃貸	73	0.3	80	0.3	110.2
その他	23	0.1	12	0.1	55.8
合計	22,655	100.0	24,004	100.0	106.0

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に信託受益権が88百万円減少しましたが、現金及び預金が1億45百万円、売上債権が2億82百万円、仕掛品が2億14百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として67億94百万円（前連結会計年度末比5億92百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて減価償却費の計上等で有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が1億95百万円、建設仮勘定が1億64百万円それぞれ減少しましたが、土地が1億63百万円、ソフトウェア仮勘定が1億79百万円、差入保証金・敷金が1億27百万円それぞれ増加したことにより、全体として89億19百万円（同95百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、157億13百万円（同6億86百万円増）となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が2億44百万円、未払費用が1億3百万円、未払金が83百万円それぞれ増加しましたが、一年内償還予定の社債が2億77百万円、短期借入金が7億17百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として40億47百万円（同5億2百万円減）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長借入金が5億2百万円増加したことなどにより、全体として9億64百万円（同5億3百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、50億11百万円（同1百万円増）となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する当期純利益7億67百万円の計上と配当98百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて6億68百万円の増加となりました。そのほか退職給付に係る調整累計額が13百万円（税効果は除く）増加したことにより、全体として107億2百万円（同6億85百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は15億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億33百万円増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億3百万円（前年同期は16億62万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億23百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費5億23百万円計上や仕入債務の増加2億44百万円、その他流動負債の増加3億2百万円などによって資金が増加した一方で、売上債権の増加2億79百万円、たな卸資産の増加2億14百万円、法人税等の支払い3億89百万円などによって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億46百万円（前年同期は11億70百万円の支出）となりました。これは主に、物流センター用地取得や既存設備の更新で4億45百万円、基幹システムの更新で1億11百万円、差入保証金の差入1億19百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億23百万円（前年同期は3億95百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い5億23百万円（リース債務31百万円、長期借入金2億15百万円、社債2億77百万円）、配当金の支払い98百万円などによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	59.6	63.3	67.0	66.7	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	31.7	28.5	35.3	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	1.8	1.6	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	22.8	24.6	59.0	71.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国の景気見通しにつきましては、政府の景気対策等を背景として緩やかに回復が見込まれています。

このような状況のなか、当社グループは、本年2月14日に公表した「中期経営計画」のもと、2023年3月期には売上高300億円、営業利益20億円達成を目指し、①デジタル時代のDM強化、②先端設備充実による生産性向上、③西日本エリアの事業再構築、④物流事業の拡大、⑤2020オリンピック需要の取込みといった5つの重点施策に取り組んでまいります。なかでも今年度においては、事業規模拡大のために大阪支社生産体制の増強に着手し、今夏、大阪支社の拡張移転を予定しております。

次期の見通しとしましては、ダイレクトメールおよび物流の需要が堅調なため引き続き増収、これによる増益効果が見込まれます。一方、成長投資として大阪支社の生産体制増強の支出やその他の拠点改修費用（一過性）の発生を見込んでおります。以上を踏まえ、売上高250億4百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益11億4百万円（同0.5%増）、経常利益11億24百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億68百万円（同0.1%増）をそれぞれ見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績とは、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

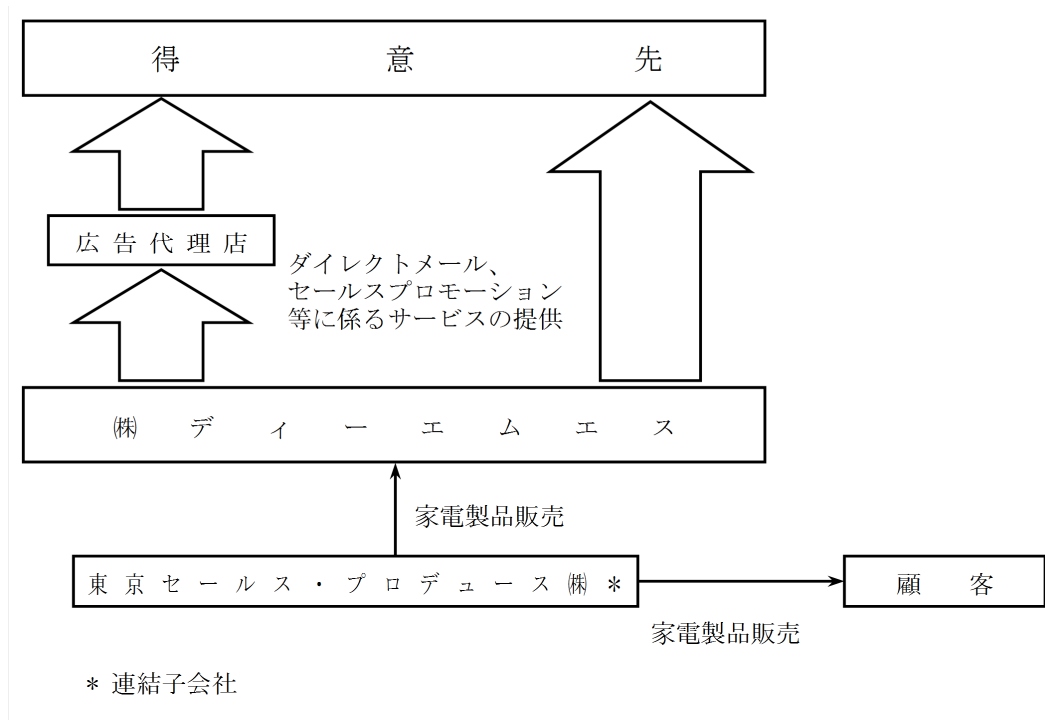
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、㈱ディーエムエス（当社）、子会社1社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1) ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2) セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社
(3) イベント部門 イベント等の企画・制作・運営業務	当社
(4) 賃貸部門 自社所有不動産の賃貸業務	当社
(5) その他 マス・メディア広告、家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,742	1,586,323
受取手形及び売掛金	3,511,681	※3 3,794,620
仕掛品	842,417	1,056,935
立替郵送料	101,521	148,078
繰延税金資産	99,388	107,610
その他	210,274	104,959
貸倒引当金	△3,778	△4,013
流動資産合計	6,202,246	6,794,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,569,976	4,545,544
減価償却累計額	△2,223,541	△2,299,868
建物及び構築物 (純額)	※1 2,346,434	※1 2,245,676
機械装置及び運搬具	3,445,883	3,522,032
減価償却累計額	△2,885,406	△3,102,087
機械装置及び運搬具 (純額)	560,476	419,945
土地	※1, ※2 3,621,496	※1, ※2 3,785,089
リース資産	293,327	257,535
減価償却累計額	△247,037	△234,747
リース資産 (純額)	46,290	22,788
建設仮勘定	164,091	—
その他	388,504	506,532
減価償却累計額	△296,236	△319,545
その他 (純額)	92,267	186,987
有形固定資産合計	6,831,057	6,660,486
無形固定資産	55,164	228,025
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 625,071	※1 610,268
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	△187,168	△206,239
投資不動産 (純額)	※1 866,664	※1 847,593
その他	445,879	572,768
投資その他の資産合計	1,937,616	2,030,630
固定資産合計	8,823,838	8,919,143
繰延資産		
社債発行費	801	—
繰延資産合計	801	—
資産合計	15,026,887	15,713,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,758,486	2,002,825
1年内償還予定の社債	277,100	—
短期借入金	※1 855,250	※1 137,750
リース債務	32,242	20,864
未払法人税等	245,865	223,671
賞与引当金	211,480	222,565
その他	1,169,997	1,439,883
流動負債合計	4,550,422	4,047,560
固定負債		
長期借入金	—	※1 502,500
リース債務	28,727	8,381
繰延税金負債	117,123	117,799
退職給付に係る負債	197,938	198,708
役員退職慰労引当金	55,010	60,970
再評価に係る繰延税金負債	※2 18,327	※2 18,327
その他	43,014	57,326
固定負債合計	460,141	964,013
負債合計	5,010,563	5,011,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	8,665,199	9,333,725
自己株式	△582,792	△582,888
株主資本合計	10,643,223	11,311,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,259	225,379
土地再評価差額金	※2 △814,388	※2 △814,388
退職給付に係る調整累計額	△33,771	△20,560
その他の包括利益累計額合計	△626,900	△609,568
純資産合計	10,016,323	10,702,083
負債純資産合計	15,026,887	15,713,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,655,166	24,004,020
売上原価	20,300,518	21,683,383
売上総利益	2,354,647	2,320,636
販売費及び一般管理費	※ 1,137,404	※ 1,222,275
営業利益	1,217,243	1,098,361
営業外収益		
受取利息	297	113
受取配当金	12,605	13,053
雑収入	8,823	14,742
営業外収益合計	21,726	27,909
営業外費用		
支払利息	28,290	18,069
その他	2,196	981
営業外費用合計	30,487	19,050
経常利益	1,208,483	1,107,220
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,935
特別利益合計	—	29,935
特別損失		
固定資産除却損	6,408	12,769
固定資産売却損	—	411
特別損失合計	6,408	13,180
税金等調整前当期純利益	1,202,074	1,123,975
法人税、住民税及び事業税	376,200	378,000
法人税等調整額	1,017	△21,543
法人税等合計	377,217	356,456
当期純利益	824,856	767,518
親会社株主に帰属する当期純利益	824,856	767,518

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	824,856	767,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,854	4,119
土地再評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	30,744	13,211
その他の包括利益合計	※ 89,598	※ 17,331
包括利益	914,455	784,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914,455	784,850
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	7,927,690	△582,792	9,905,714
当期変動額					
剰余金の配当			△87,347		△87,347
親会社株主に帰属する当期純利益			824,856		824,856
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	737,509	—	737,509
当期末残高	1,092,601	1,468,215	8,665,199	△582,792	10,643,223

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	162,405	△814,388	△64,516	△716,499	9,189,215
当期変動額					
剰余金の配当					△87,347
親会社株主に帰属する当期純利益					824,856
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,854	—	30,744	89,598	89,598
当期変動額合計	58,854	—	30,744	89,598	827,108
当期末残高	221,259	△814,388	△33,771	△626,900	10,016,323

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	8,665,199	△582,792	10,643,223
当期変動額					
剰余金の配当			△98,993		△98,993
親会社株主に帰属する当期純利益			767,518		767,518
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	668,525	△96	668,428
当期末残高	1,092,601	1,468,215	9,333,725	△582,888	11,311,652

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	221,259	△814,388	△33,771	△626,900	10,016,323
当期変動額					
剰余金の配当					△98,993
親会社株主に帰属する当期純利益					767,518
自己株式の取得					△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,119	－	13,211	17,331	17,331
当期変動額合計	4,119	－	13,211	17,331	685,760
当期末残高	225,379	△814,388	△20,560	△609,568	10,702,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,202,074	1,123,975
減価償却費	477,260	523,768
社債発行費償却	2,096	801
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,357	19,812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,980	5,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,428	11,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,604	234
受取利息及び受取配当金	△12,902	△13,167
支払利息	28,290	18,069
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	411
固定資産除却損	6,408	12,769
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△29,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△431,541	△279,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,690	△214,518
立替郵送料の増減額 (△は増加)	△30,702	△46,425
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	68,728	104,552
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	12,234	1,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,383	244,339
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	568,583	302,434
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	400	6,400
その他	21,338	4,307
小計	2,042,647	1,797,108
利息及び配当金の受取額	13,217	13,167
利息の支払額	△28,185	△19,773
保険金の受取額	—	1,933
法人税等の支払額	△365,191	△389,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662,487	1,403,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	80,000	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△1,265,993	△445,585
有形固定資産の売却による収入	—	2,167
無形固定資産の取得による支出	△14,722	△111,993
資産除去債務の履行による支出	—	△16,882
投資有価証券の売却による収入	—	57,024
投資有価証券の償還による収入	42,000	—
貸付けによる支出	△4,500	—
貸付金の回収による収入	931	453
差入保証金の差入による支出	△30	△119,101
差入保証金の回収による収入	—	50
その他	△8,501	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,815	△646,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,000	—
リース債務の返済による支出	△42,270	△31,724
割賦債務の返済による支出	—	△388
長期借入れによる収入	—	670,000
長期借入金の返済による支出	△168,800	△885,000
社債の償還による支出	△65,150	△277,100
自己株式の取得による支出	—	△96
配当金の支払額	△87,201	△98,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,421	△623,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,250	133,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,492	1,372,742
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,372,742	※ 1,506,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
東京セールス・プロデュース㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定して
おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日
以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって
おります。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

⑤ 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日
以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および随時引出し可能な預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	124,302千円	128,134千円
建物	2,277,673	2,164,814
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	856,296	838,868
計	5,970,250	5,843,796

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,750千円	3,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	851,500	636,500
計	855,250	640,250

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	120,364千円	17,462千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	19,522千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・手当	552,913千円	557,315千円
賞与引当金繰入額	71,586	73,931
役員退職慰労引当金繰入額	4,980	6,160
退職給付費用	33,676	31,676
貸倒引当金繰入額	△21,994	234

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	80,305千円	△17,649千円
組替調整額	—	29,935
税効果調整前	80,305	12,285
税効果額	21,451	8,166
その他有価証券評価差額金	58,854	4,119
土地再評価差額金：		
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33,033	8,217
組替調整額	11,280	10,824
税効果調整前	44,313	19,042
税効果額	13,568	5,830
退職給付に係る調整額	30,744	13,211
その他の包括利益合計	89,598	17,331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	1,438,859	—	—	1,438,859
合計	1,438,859	—	—	1,438,859

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,347	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,993	利益剰余金	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	1,438,859	75	—	1,438,934
合計	1,438,859	75	—	1,438,934

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,993	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,461	利益剰余金	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,440,742千円	1,586,323千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△68,000	△80,000
現金及び現金同等物	1,372,742	1,506,323

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メールサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベ ント 部門	賃 貸 部 門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,972,354	1,025,866	560,392	73,320	22,631,933	23,233	22,655,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	120	120	406	526
計	20,972,354	1,025,866	560,392	73,440	22,632,053	23,639	22,655,692
セグメント利益又は損失 (△)	1,497,629	159,717	△2,727	36,291	1,690,911	15,863	1,706,774
セグメント資産	10,034,412	557,157	118,996	1,026,720	11,737,286	152,108	11,889,394
その他の項目							
減価償却費	398,537	16,678	1,429	24,002	440,647	—	440,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,243,925	15,499	1,278	870	1,261,574	—	1,261,574

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,240,673	1,060,602	608,948	80,825	23,991,049	12,970	24,004,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	120	120	470	590
計	22,240,673	1,060,602	608,948	80,945	23,991,169	13,440	24,004,610
セグメント利益又は損失 (△)	1,454,139	153,599	△341	46,316	1,653,713	12,567	1,666,280
セグメント資産	9,414,856	537,087	204,303	1,905,555	12,061,803	159,261	12,221,064
その他の項目							
減価償却費	439,918	19,610	1,988	21,518	483,036	—	483,036
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	319,729	21,516	3,960	319	345,526	—	345,526

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,632,053	23,991,169
「その他」の区分の売上高	23,639	13,440
セグメント間取引消去	△526	△590
連結財務諸表の売上高	22,655,166	24,004,020

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,690,911	1,653,713
「その他」の区分の利益	15,863	12,567
セグメント間取引消去	△526	△590
全社費用（注）	△489,004	△567,328
連結財務諸表の営業利益	1,217,243	1,098,361

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,737,286	12,061,803
「その他」の区分の資産	152,108	159,261
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△50,000	△50,000
全社資産（注）	3,187,492	3,542,593
連結財務諸表の資産合計	15,026,887	15,713,658

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	440,647	483,036	—	—	36,612	40,732	477,260	523,768
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,261,574	345,526	—	—	93,249	174,957	1,354,824	520,483

（注）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットメディアクリエーション	3,406,198	ダイレクトメール部門

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットメディアクリエーション	3,957,919	ダイレクトメール部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,746千円	16,385千円
賞与引当金	65,262	68,149
その他	17,379	23,076
計	99,388	107,610
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	60,772	60,844
役員退職慰労引当金	16,844	18,669
投資有価証券評価損	9,302	13,554
その他	16,298	22,255
小計	103,218	115,323
評価性引当額	△15,368	△19,984
計	87,849	95,338
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△87,937	△96,103
固定資産圧縮積立金	△117,034	△117,034
計	△204,972	△213,138
繰延税金資産(△は負債)の純額	△17,734	△10,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略し ております。	同 左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,720.08円	1,837.87円
1株当たり当期純利益金額	141.65円	131.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	824,856	767,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	824,856	767,518
期中平均株式数(株)	5,823,161	5,823,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,238	1,482,565
受取手形及び売掛金	3,511,681	3,794,620
仕掛品	842,417	1,056,935
立替郵送料	101,521	148,078
繰延税金資産	99,324	107,545
その他	210,274	104,959
貸倒引当金	△3,778	△4,013
流動資産合計	6,101,678	6,690,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,346,434	※1 2,245,676
機械装置及び運搬具	560,476	419,945
土地	※1 3,621,496	※1 3,785,089
リース資産	46,290	22,788
建設仮勘定	164,091	—
その他	92,267	186,987
有形固定資産合計	6,831,057	6,660,486
無形固定資産		
商標権	104	501
電話加入権	30,728	30,728
ソフトウェア	13,299	13,332
ソフトウェア仮勘定	—	179,055
リース資産	10,864	4,278
その他	87	49
無形固定資産合計	55,084	227,945
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 577,956	※1 558,023
関係会社株式	50,000	50,000
投資不動産	※1 866,664	※1 847,593
その他	445,879	572,768
投資その他の資産合計	1,940,501	2,028,385
固定資産合計	8,826,643	8,916,817
繰延資産		
社債発行費	801	—
繰延資産合計	801	—
資産合計	14,929,124	15,607,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,758,486	※2 2,002,825
1年内償還予定の社債	277,100	-
短期借入金	※1 855,250	※1 137,750
リース債務	32,242	20,864
未払法人税等	244,896	222,682
賞与引当金	211,480	222,565
その他	※2 1,170,046	※2 1,439,932
流動負債合計	4,549,501	4,046,620
固定負債		
長期借入金	-	※1 502,500
リース債務	28,727	8,381
退職給付引当金	149,261	169,074
役員退職慰労引当金	55,010	60,970
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,327
繰延税金負債	118,489	111,611
その他	43,014	57,326
固定負債合計	412,830	928,191
負債合計	4,962,332	4,974,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	265,182	265,182
別途積立金	5,800,000	6,500,000
繰越利益剰余金	1,830,331	1,795,620
利益剰余金合計	8,608,663	9,273,953
自己株式	△582,792	△582,888
株主資本合計	10,586,687	11,251,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,492	195,205
土地再評価差額金	△814,388	△814,388
評価・換算差額等合計	△619,895	△619,182
純資産合計	9,966,791	10,632,697
負債純資産合計	14,929,124	15,607,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 22,651,415	※1 24,000,159
売上原価	20,299,965	21,682,858
売上総利益	2,351,450	2,317,300
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,137,791	※1,※2 1,222,722
営業利益	1,213,658	1,094,578
営業外収益		
受取利息	281	107
受取配当金	11,840	12,108
雑収入	8,823	14,742
営業外収益合計	20,945	26,958
営業外費用		
支払利息	28,290	18,069
その他	2,196	981
営業外費用合計	30,487	19,050
経常利益	1,204,116	1,102,486
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,935
特別利益合計	—	29,935
特別損失		
固定資産売却損	—	411
固定資産除却損	6,408	12,769
特別損失合計	6,408	13,180
税引前当期純利益	1,197,708	1,119,241
法人税、住民税及び事業税	374,700	376,500
法人税等調整額	1,015	△21,541
法人税等合計	375,715	354,958
当期純利益	821,992	764,283

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	5,200,000	1,695,686	7,874,018
当期変動額								
剰余金の配当							△87,347	△87,347
当期純利益							821,992	821,992
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
自己株式の取得								—
税率変更による積立金の調整額								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	134,644	734,644
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	5,800,000	1,830,331	8,608,663

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,792	9,852,042	134,771	△814,388	△679,616	9,172,425
当期変動額						
剰余金の配当		△87,347				△87,347
当期純利益		821,992				821,992
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			59,720	—	59,720	59,720
当期変動額合計	—	734,644	59,720	—	59,720	794,365
当期末残高	△582,792	10,586,687	194,492	△814,388	△619,895	9,966,791

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	5,800,000	1,830,331	8,608,663
当期変動額								
剰余金の配当							△98,993	△98,993
当期純利益							764,283	764,283
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
自己株式の取得								—
税率変更による積立金の調整額								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	700,000	△34,710	665,289
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	6,500,000	1,795,620	9,273,953

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,792	10,586,687	194,492	△814,388	△619,895	9,966,791
当期変動額						
剰余金の配当		△98,993				△98,993
当期純利益		764,283				764,283
別途積立金の積立						—
自己株式の取得	△96	△96				△96
税率変更による積立金の調整額						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			712	—	712	712
当期変動額合計	△96	665,193	712	—	712	665,906
当期末残高	△582,888	11,251,880	195,205	△814,388	△619,182	10,632,697

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法による償却としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	124,302千円	128,134千円
建物	2,277,673	2,164,814
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	856,296	838,868
計	5,970,250	5,843,796

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,750千円	3,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	851,500	636,500
計	855,250	640,250

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債務	48千円	48千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社への売上高	120千円	120千円
その他の営業取引高	376	435

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	552,913千円	557,315千円
賞与引当金繰入額	71,586	73,931
役員退職慰労引当金繰入額	4,980	6,160
退職給付費用	33,676	31,676
貸倒引当金繰入額	△21,994	234
減価償却費	32,481	40,961

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,438,859	—	—	1,438,859
合計	1,438,859	—	—	1,438,859

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,438,859	75	—	1,438,934
合計	1,438,859	75	—	1,438,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,681千円	16,319千円
賞与引当金	65,262	68,149
その他	17,379	23,076
計	99,324	107,545
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	45,867	51,770
役員退職慰労引当金	16,844	18,669
投資有価証券評価損	9,302	13,554
その他	16,298	22,255
小計	88,313	106,248
評価性引当金	△15,368	△19,984
計	72,944	86,264
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△74,398	△80,841
固定資産圧縮積立金	△117,034	△117,034
計	△191,433	△197,876
繰延税金資産(△は負債)の純額	△19,164	△4,066

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同 左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,711.57円	1,825.95円
1株当たり当期純利益金額	141.15円	131.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	821,992	764,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	821,992	764,283
期中平均株式数(株)	5,823,161	5,823,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。